

4-7					
主題	分野を超えた多機関連携による複合課題の早期発見・早期介入を目的とした研究				
副題	多世代型アウトリーチ事業「まちかど相談室」&「福祉イベント」のシステム作り				
キーワード 1	複合課題	キーワード 2	多機関連携	研究(実践)期間	42 ヶ月

法人名	社福) 響会	事業所名	大田区地域包括支援センター上池台
発表者(職種)	大内淳一(社会福祉士)、土井栄美(地域課長)		
共同研究(実践)者	石井健次(主任介護支援専門員)、黒澤直子(社会福祉士)、他		

電 話	03-3748-6138	FAX	03-3748-6139
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	大田区地域包括支援センター上池台は、平成 18 年 4 月から大田区より委託を受け運営、高齢者人口 12,988 人(令和 8 年 4 月 1 日現在)と区内最多数の地区を担当している。社会福祉法人響会は、大田区より 6 事業所(区内 4 圏域中の 3 圏域に設置)の地域包括支援センターを受託運営し、連携を図っている。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

昨今、65 歳以上の相談窓口である地域包括支援センター(以下包括)にも 8050 問題やヤングケアラーなど複合課題のあるケース相談が増加してきている。大田区でも令和 5 年度から社会福祉法に基づく「重層的支援体制整備事業」を実施している。以前は他機関との連携調整や支援主体が不明確で足並みが整わなかったが、重層的支援会議の開設によりこのような問題の解決を進めている。しかしながら事業につながるケースは一握りであり、また早期発見が難しく、重篤化してから発見される場合も多いため、当事者・支援者も疲弊している状況がある。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

当研究では複合課題の早期発見・早期介入を目的とする。早期発見が遅れる当事者の要因として①当事者・家族などの問題意識の低さ、②相談先の分かりにくさ、③相談する心理的ハードルの高さがあると予測する。また、相談先の要因として①近くに相談する窓口がない、②縦割りによるたらい回し、③気軽に相談できる雰囲気でないことがあげられる。以上により、誰にも相談できず、重篤化してからしか相談できないという事態が生じる。早期発見するためには、縦割りになっている相談機関が一堂に集まり、馴染みの場所でどんな相談でも気軽にできる機会が有効である。また、相談する意識がない当事者の興味が沸くイベントを同時開催し、相談場所に促すことにより早期発見につながるなどの仮説を立てた。

《3. 具体的な取り組みの内容》

独自の取り組みとして、令和 5 年 2 月に複合課題を有する対象者となつながら目的を持ち、分野の異なる相談機関に参加を呼びかけ、一同が集まる合同相談会「まちかど相談室」(以下「相談室」)を、法人の介護予防施設(シニアステーション)でプレ開催した。7 名の相談があり、

この取り組みが有意義であると捉え、響会の6つの包括が連携し、広域（3 圏域）で開催することとした。令和 5 年 7 月に大森地域、令和 5 年 11 月に蒲田地域、令和 6 年 2 月に調布地域と、3 圏域で「相談室」を開催した。更に、「福祉イベント」との同時開催を企画し、令和 7 年 11 月には調布地域の文化センターで「調布地区法人協フードパントリー」と共催、14 名の相談あり。令和 8 年 3 月には大森地域の文化センターで「地域講座&健康測定会」と共催、10 名の相談あり。令和 8 年 6 月には蒲田地域の区民センターで「フードパントリー&缶バッチ作り」との共催、これまでで最多の 19 名の相談があり、相談者数を増やすことができた。

《4. 取り組みの結果》

令和 5 年 2 月から現在に至るまで計 11 回開催（令和 8 年度 11 月、12 月開催予定）し、延べ 110 名の相談があった。「生活困窮・就労相談」27 件、「引きこもり相談」11 件、「多世代に関わる相談」19 件、「高齢者の相談」28 件など多様な相談があり、複合課題を把握・支援につなげることができた。3 圏域で実施した相談者アンケート結果より、①誰にも相談したことがないが大森地域で 40%。②相談したきっかけでは「福祉イベントへの参加」が 3 圏域平均 42%。③身近な相談窓口が必要と蒲田地域で 52%であった。これらより、「相談室」が多世代型アウトリーチ事業として有効であることと、相談のきっかけに「福祉イベント」との共催が有効であることが実証できた。

《5. 考察、まとめ》

相談者アンケートより「相談したことがない」との回答が一定数あり、複合課題の早期発見・介入につながった。相談したきっかけで一番多かったのは「福祉イベントの参加」であり、共催により問題意識の低い相談者を相談につなげることができた。関係機関が一堂に集まる「相談室」のため、たらい回しにならず身近な場所で相談することができた。区内 3 圏域で同様の効果を確認したことから、どの地域でも有効なシステム作りができたと言える。

また、参加した相談機関のアンケート結果より、参加したメリットの中で「関係機関との横のつながり」という項目が一番多く、関係機関との連携が強化されたことが分かる。課題では、「周知力」、「会場」との 2 項目と分かり、広報と開催場所が重要であることが分かった。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

- ・「大田区重層的支援体制整備事業実施計画」（令和 8 年度～令和 10 年度）
- ・「重層的支援体制整備事業を始めてみたけどなんだかうまくいかない人に向けたガイドブック」/三菱UFJリサーチ&コンサルティング(令和 5 年 3 月)
- ・「重層的支援体制整備事業の現状と今後に向けて」/第6回地域共生社会の在り方に関する検討会議資料

《8. 提案と発信》

本研究の目的は複合課題の早期発見・早期介入となる。相談会や福祉イベントはよく目にするが、分野の異なる相談機関が一同に集まる「相談室」と「福祉イベント」と同時開催することで「問題意識の低い」相談者の早期発見につなげることができた。このシステムを、包括が主体となり広げていくことにより、相談者だけでなく関係機関にも恩恵が得られ「重層的支援体制整備事業」の一部として機能が発揮できると確証する。